

タンザニア

目次

基本情報	4
電気通信、放送および郵便分野	5
概要	5
事業における現在の規模とスコープ	5
電気通信および郵便事業における主要プレーヤー	6
携帯電話とインターネット	6
固定回線インターネット	7
テレビ、ラジオ	7
規制機関	8
法律および規制	8
電気通信および放送における法律、規制に関する情報	8
政策トレンドに関する基本情報	9
標準団体	9
ラジオ波管理政策に関する動向	10
無線通信免許制度	10
無線周波数料金の徴収	10
郵政公社	10
ICT スタートアップを含む ICT の活用	12
ICT に関する基本情報	12
ICT に関する主な支援施策	13
政策	13
インキュベーター、スタートアップ支援機関	14
イベント実施の情報	14
ICT の活用事例の紹介	15
特定セクターにおける ICT の活用成功事例	15
フィンテックの普及に関する動向	15
市場の動向	16
主要プレーヤーの活動	16
国際機関	16

主要産業における ICT 活用の状況	16
人口見通し	18
都市人口	19
従属人口比率	20
年齢別人口	21
GDP 長期予測	22
1 人当たり GDP 長期予測	23
消費支出	24

基本情報

タンザニア経済¹⁾は、有数の大自然、豊富な鉱物資源や観光資源をもとに高い成長を遂げた。2009年～2017年のGDP成長率は年平均で6～7%を記録した。経済全体をみると農業への依存度が高く、GDPの約4分の1を占める。また、労働人口の7割近くが農業に従事しており、政府は農業分野の成長と生産性向上に力を入れている。輸出では主要資源である金が全体の約35%を占める。

多くの産業で市場自由化が進んでいるが、通信、銀行、エネルギー、鉱業などの分野では未だ政府の関与が強くみられる。一方、金融セクターは近年拡大しており、外資系銀行が銀行業界の総資産の半分近くを占めている。外資系銀行の参入による競争の激化は、金融サービスの効率や品質の改善につながっている。タンザニアの土地はすべて政府所有で、政府がリース供与（最大99年間）するかたちとなっている。

タンザニアは1961年にタンガニーカ共和国が独立し、1964年に同国とザンジバルが合邦して建国された。ニエレレ初代大統領は「アフリカ型社会主義」を追求し、強力な指導体制をとったが、1980年代に入って経済は危機的状況に陥った。20年以上政権を握ったニエレレ大統領は引退を表明、1985年にムウィニ大統領が選出された。1986年以降に国際通貨基金（IMF）の支援により社会主義経済から市場経済へと転換を図った。90年代は経済が停滞したが、2000年頃からは鉱業、情報通信、運輸、建設などの産業が順調に伸び、経済成長がみられる。

1992年には複数政党制が導入され、1995年の大統領選挙では与党革命党（CCM）のムカパ候補が3代目大統領に選出され、憲法に従い2期10年務めた。2005年の大統領選では与党CCMのキクウェテ候補が選出され、2010年の選挙でも再選された。その後2015年には後任としてCCMのマグフリ候補が大統領に就任した。マグフリ大統領はインフラ整備の加速、教育の発展、ビジネス環境の改善などに焦点を当てた開発アジェンダを策定しているが、実行にあたっては財政不足などの課題も抱える。

言語	英語、スワヒリ語、ザンジバルではアラビア語
首都	ドドマ
その他の主要な経済拠点	ダルエスサラーム
通貨	タンザニアシリング（TZS）
現在の為替レート（xe.comよりオンラインで確認）	1ドル=2,297.93 TZS
会計年度（会計年度文書）	7月1日～6月30日
国家元首	ジョン・マグフリ大統領
政治体制	共和国
次期議会選挙年	2020年

¹⁾米中央情報局（CIA）ウェブサイト、Oxford Economics、日本外務省等の資料による。

電気通信、放送および郵便分野

概要

BMI リサーチによると、タンザニアの通信市場では引き続き携帯電話サービスの普及が成長をけん引し、3G・4G サービスの需要拡大に伴い今後も成長すると予測される。携帯電話事業者は顧客囲い込みのためのマーケティングを強化させ、デジタル、データ、モバイル金融サービスなどサービスの多様化を図ることで付加価値の向上に努めている。一方で、市場成長のマイナス要因としては都市化レベルや所得水準が低いこと、さらに政府による規制圧力が強まっていることが挙げられる。携帯電話事業者は収益率の高い都市部でのビジネス展開に焦点を当てており、農村部でのサービス展開は十分とは言えないが、今後もしばらくは都市部を中心としたネットワーク網の拡充を優先するとみられる。

事業における現在の規模とスコープ

人口（単位：1,000 人）	59,734
人口予測（2023 年まで）（UNDESA）	65,136
固定電話の契約件数（単位：1,000 件）	120
固定電話の普及率（100 人あたり）	0.2
2022 年までの固定電話の将来予測（1,000 本）	0.2
携帯電話契約件数（単位：1,000 人）	41,370
携帯電話の普及率（100 人あたり）	68
携帯電話契約件数の将来予測（2022 年）（BMI）（単位：1,000 人）	50,616
スマートフォンのユーザー数（1,000 人）	21,965
スマートフォンの普及率（100 人あたり）	37
2023 年までのスマートフォンの将来予測（1,000 台）	26,654
TV 普及率	6.1
有料 TV 契約者数（衛星・デジタル）（1,000 人）	570
Facebook ユーザー数（世界インターネット統計-推定）（単位：1,000 人）	6,100
Facebook 普及率（100 人あたり）	10
ラジオ普及率（古いデータ、1997 まで）	n/a
インターネットユーザー-モバイルブロードバンド（スマートフォン含む）（単位：1,000 人）	23,465
インターネットユーザー-モバイルブロードバンド（USB ドングル、ノート PC の SIM）（単位：1,000 人）	1,500
インターネットユーザー-固定回線ブロードバンド（単位：1,000 人）	776
光ファイバー接続数（単位：1,000 件）	n/a
人口アクセス率（少なくとも 3G ネットワークによるカバレッジにアクセスできている人口の割合）（%）	85

（出所）BMI リサーチ

電気通信および郵便事業における主要プレーヤー

携帯電話とインターネット

タンザニアの通信市場には Vodacom、Airtel、Millicom、Viettel、Zantel など複数の事業者が参入している。このうち Vodacom、Tigo、Airtel の 3 社が市場の 86.9% を占める（2018 年 12 月時点）。Vodacom、Tigo、Airtel、Zantel は 2015 年 2 月にモバイル金融サービス（MFS）システムの完全相互運用を開始した。Vodacom は 2016 年にダルエスサラームで 4G を立ち上げた。国营通信会社タンザニア通信公社（TTCL）は 2015 年にダルエスサラームで 4G ネットワーク、2016 年にモバイル金融サービスシステムを立ち上げた。Tigo は、アルーシャ、ダルエスサラーム、ドドマ、モロゴロ、モシの 5 都市で 4G+ ネットワークを立ち上げ、このネットワークをさらに全国に拡大する計画である。主要 3 社の概要は以下のとおり。

< Vodacom Tanzania >

ダルエスサラーム証券取引所上場企業。英 Vodafone の子会社である南ア Vodacom のタンザニア子会社。タンザニアでは 2000 年からサービスを開始。携帯電話通信、モバイル金融サービス、データ送信、メッセージングサービスなどを手掛ける。2018 年 3 月末時点での加入者数は 1,280 万人。

住所 : 15th Floor Vodacom Tower, Ursino Estate Plot 23, Old Bagamoyo Road,
Dar es Salaam
電話 : +255 754 100 100
E メール : customercare@vodacom.co.tz
主要幹部 : Mr. Hishim Hendi (Managing Director & Executive Director)
ホームページ : <https://vodacom.co.tz>

< Tigo Tanzania >

多国籍企業 Millicom のタンザニア子会社。Millicom はアフリカや中南米の 12 カ国で事業を展開している。Tigo Tanzania は 1995 年にサービス開始。音声通話、ショートメッセージ（SMS）、高速インターネット、モバイル金融サービスなどを提供している。

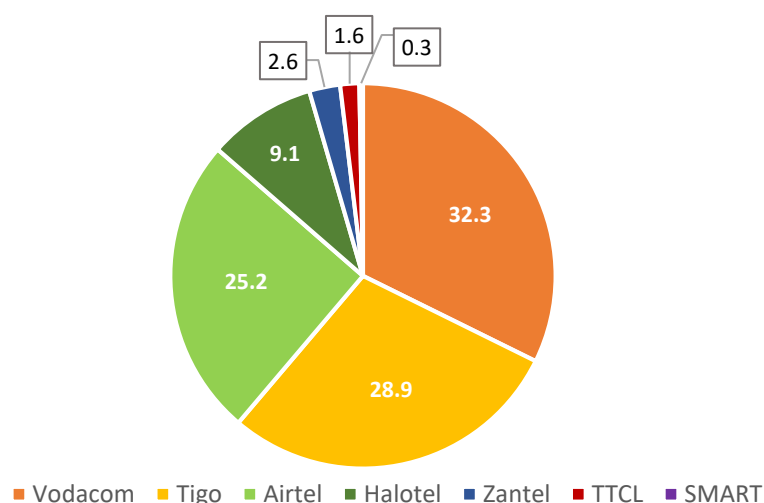
住所 : New Bagamoyo Rd, Dar es Salaam,
電話 : 0716123103
ファックス : +255 22 2120474
E メール : customercare@tigo.co.tz
主要幹部 : Mr. Simon Karikari (Managing Director)
ホームページ : <https://www.tigo.co.tz/>

< Airtel Tanzania >

2001 年にサービス開始。インド Bharti Airtel が株式 51%、タンザニア政府が 49% を保有。音声通話、ショートメッセージ、インターネット、モバイル金融サービスなどを提供している。

住所 : Airtel House, Corner of A.H Mwinji Road & Kawawa Road, Kinondoni, PO Box 9623
電話 : +255 784 103 001
E メール : info@tz.airtel.com
主要幹部 : Mr. George Mathen (Managing Director)
ホームページ : <https://www.airtel.co.tz/>

携帯電話事業者別の市場シェア、2018年第4四半期 (%)



(出所) TRCA、各事業者、Fitch Solutions

固定回線インターネット

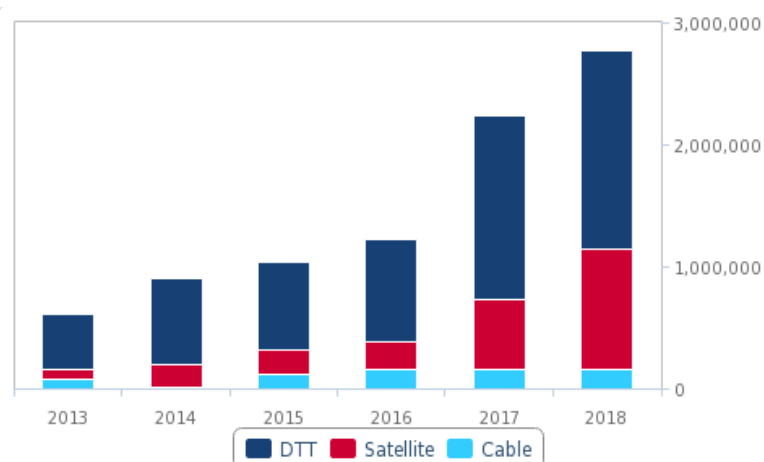
固定回線市場のうち音声市場は、タンザニア通信公社 (TTCL) が固定電話回線よりもモバイルネットワークを重視しているため、十分な資金が投じられていない。今後も固定電話市場は縮小する見込みで、BMI リサーチは固定電話契約件数を 2018 年の 12 万 4,238 件から 2028 年には 9 万 9,000 件に減少し、普及率は 0.1%にとどまると予測している。固定ブロードバンドについては、タンザニア通信規制局 (TCRA) のデータをみると加入件数は個人向けを中心に伸びを示している。パソコンなどの通信デバイスの価格が高額であることが市場成長の妨げになっているが、スマートフォンはパソコンよりはるかに安価であることから、市場をけん引するとみられる。

政府が主導する国家 ICT ブロードバンド基幹通信網 (NICTBB) プロジェクトも進行中で、最終的には個人や企業が利用できるファイバーネットワークの拡充が図られる見込みだ。TTCL は FTTH (Fiber To The Home) ネットワーク展開事業を開始し、伝送速度 50Mbps の実現を目指している。これは、モバイルブロードバンドに比べれば接続のごく一部にすぎないが、このセグメントである程度の成長が見込まれ、BMI リサーチは 2028 年には加入者が 151 万人を超えると予測している。

テレビ、ラジオ

国内市場で販売される視聴機器が増えたことにより地上デジタルテレビ放送 (DTT) ・衛星放送加入者数も大幅に増えた。有料テレビ放送加入者総数は 2018 年 12 月末には 277 万人に達した。うち、DTT 加入者数は 162 万 6,000 人に上る。有料コンテンツはまだほとんどのタンザニア人には料金がなくて手が届かないが、高度なモバイル技術の開発により、モバイル機器での利用が増える可能性がある。そのため、この分野はモバイル事業者にとって新たな潜在的投資・開発の対象となっている。

タイプ別有料テレビ加入者数の推移（2013年～2018年）



（出所） TCRA、Fitch Solutions

MyTuner には 39 のラジオ局がある。

主な放送局として、CloudsFM、East Africa Radio、Radio One Stereo、TBC Taifa、Upendo FM、Radio Maria Tanzania、Capital Radio、Radio Safina FM、Redio Sauti ya Injil（Lutheran Radio Centre）、Radio Kwizera がある。

規制機関

タンザニア通信規制局（Tanzania Communications Regulatory Authority ; TCRA）

住所 : Tanzania Communications Regulatory Authority (TCRA), Mawasiliano Towers, 20 Sam Nujoma Road, P.O Box 474, 14414 Dar Es Salaam

電話 : +255 22 2199760

ファックス : +255 22 2412009 / +255 22 2412010

Eメール : dg@tcra.go.tz

ホームページ : <https://www.tcra.go.tz/>

タンザニアの ICT 市場は通信科学技術省（Ministry of Communication, Science and Technology）が広範な ICT・メディア政策を策定しており、TCRA が認可事業者・サービスプロバイダがライセンス認可条件を遵守するよう市場を監視し、必要に応じて介入する責任を担っている。TCRA の責任範囲は、サービス品質の監視、関税変更の監視、相互接続に係る争議の仲裁、ライセンスの発効・取消にまで及んでいる。

法律および規制

電気通信および放送における法律、規制に関する情報

関連する法律のリスト：

The Finance Act, 2017	2017 年財政法
-----------------------	-----------

TCRA(Procedure for Rules of Inquiry) Rules, 2004	TCRA（照会規則の手続き）規則 2004
The Cybercrimes Act, 2015	2015 年サイバー犯罪法
The Electronic Transactions Act, 2015	2015 年電子取引法
Amendment of Section 26 of the Electronic and Postal Communications Act, 2010	2010 年電子郵便法第 26 条の改正 2010 年電子郵便法（法律 No. 3/10）
The Electronic and Postal Communications Act, 2010(Act No. 3/10)	2006 年ユニバーサルコミュニケーションサービスアクセス法
The Universal Communications Service Access Act of 2006	2003 年タンザニア通信規制当局法
Tanzania Communications Regulatory Authority Act of 2003	1993 年タンザニア通信法
Tanzania Communications Act of 1993	1993 年タンザニア放送サービス法
Tanzania Broadcasting Services Act of 1993	2017 年財政法

（出所）タンザニア通信規制局（TCRA）

政策トレンドに関する基本情報

TCRA は ICT 市場での価格動向や市場競争に対する価格の影響について監視することに積極的であり、さらにデジタル格差解消のための ICT サービス展開に係る規制や政策を多数策定している。TCRA はいかなる事業者に対しても公正かつ透明な手続きを遵守するという定評を得ているが、一方で近年の ICT 分野に対する政府の関心の高まりは市場への関与を強める可能性があるとして事業者の間で懸念が示されている。例えば、政府は携帯電話事業者が自社株式の 25% をダルエスサラーム証券取引所に上場することを義務付ける Mandatory Listing Law を導入した。また、Airtel Tanzania の所有権を巡って政府と Bharti Airtel が法廷で争う事態もみられた。電気通信税の支払いを巡っては政府が各電気通信会社を起訴したほか、厳格な税収監視システムが導入された。

広範な政策立案を進める TCRA の任務遂行能力は高く、近年の例では SIM カード登録プログラムの実行が挙げられる。TCRA は未登録 SIM カードによるサイバー犯罪対策の一環として、2019 年 5 月 1 日から全国的な生体認証 SIM 登録を開始した。ユーザーの指紋が SIM カードに電子的にリンクされ、ユーザーは携帯電話事業者ごとにひとつだけ SIM カードをもつことが許される。2017 年には市場競争の促進を目的に、携帯電話事業者を変更しても同じ電話番号を継続できる携帯電話番号ポータビリティ（MNP）の導入も図った。

標準団体

タンザニア通信規制局（TCRA）

国特有の認証が必要か、それとも CE/FCC 承認だけで十分か？	国特有の認証が必要
承認を得るために必要なリードタイムはどのくらいか？	8 週間
標章やロゴの要件はあるか？	なし

国内での試験は必要か、それとも既存の FCC または CE による試験報告書を活用できるか?	CE マーク試験報告書を申請書類の一部として活用できる。
国内で承認が必要となる種類の機器は何か?	WIFI、Bluetooth、携帯電話、衛星などの通信技術を搭載したほとんどの製品
現地の代表者または現地の認定証明書保持者が必要か?	現地の代表者が必要

ラジオ波管理政策に関する動向

モバイル市場では、事業者 6 社（Vodacom、Airtel、Tigo、Zantel、TTCL、SMART）が長年サービスを提供している。2018 年 6 月、新規参入の Azam Telecom が Vodacom とともに 700MHz 帯域を取得した。

無線通信免許制度

無線通信免許制度に関する最新のガイドラインについては以下を参照。

http://www.ictregulationtoolkit.org/action/document/download?document_id=3400

無線周波数料金の徴収

最新の無線周波数利用率については以下を参照。

http://www.ictregulationtoolkit.org/action/document/download?document_id=3449

郵政公社

タンザニア郵便公社（Tanzania Posts Corporation ; TPC）は 1994 年に設立された。国内全土で郵便サービスを提供している。指定国家公営郵便事業者（Designated National Public Postal Operator）である TPC の事業・サービス内容は以下のとおりである。

郵便物及び小包物流、宅配便・速達宅配便、金融及び代理店、ICT アプリケーションサービス、私書箱・配達バッグのデザイン・設置・レンタル、切手製品の設計・製造・販売、オフィス及び学校用の文房具・機器の販売を含むその他小売サービス、入港税対象小包、国際航空便、国際船便、国際小包サービス、広告メール、速達送金為替、国家間為替（IMO）、郵便為替、保険料、文書及び小包国内 EMS、文書国際 EMS、小包国際 EMS、ファックス国内 EMS、ファックス国際 EMS、貨物 EMS、Posta Cash。国家間為替（IMO）はケニア、ウガンダ、ブルンジ、ルワンダ、ジンバブエ、タンザニアなど、東アフリカ域内での即時送金である。Posta Cash は電子送金技術を使用した国内送受金サービス。

サービス拠点は下表のとおり。

区域	局数	フラン チャイズ	Sub Post Office	合計	地域
Arusha 区域	16	1	1	27	北部
Dar es Salaam 区域	28	6	6	40	インド洋沿岸
Dodoma 区域	4	12	8	24	中部
Iringa 区域	5	7	9	21	南部高地
Kagera 区域	8	4	8	20	湖水

Kigoma 区域	4	3	8	15	タンガニーカ湖北部
Kilimanjaro 区域	12	7	24	43	北部
Lindi 区域	3	3	4	10	南インド洋沿岸
Mara 区域	4	1	1	6	湖水
Mbeya 区域	9	6	6	21	南部高地
Morogoro 区域	9	10	5	24	中部
Mtwara 区域	4	2	6	12	南インド洋沿岸
Mwanza 区域	10	8	9	27	ビクトリア湖南部
Ruvuma 区域	3	2	3	8	南部高地
Shinyanga 区域	8	2	8	18	湖水
Singida 区域	4	2	6	12	中部
Tabora 区域	6	5	15	26	中部
Tanga 区域	10	4	12	26	北インド洋沿岸
ザンジバル諸島	5	4	2	11	ザンジバル

本社住所 : Posta House, 7 Ghana st, P.O. Box 9551 Dar es Salaam

電話番号 : +255-22-2118280

FAX 番号 : +255-22-2113081

E メール : info@posta.co.tz

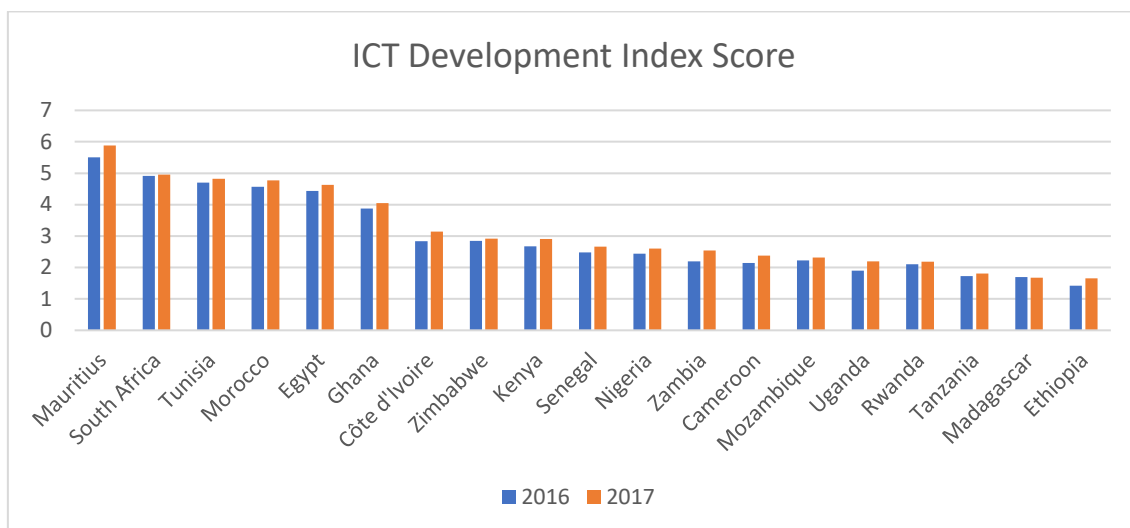
顧客サービス : customer.care@posta.co.tz

ウェブマスター : <mailto:anangawe@posta.co.tz>

ICT スタートアップを含む ICT の活用

ICT に関する基本情報

国際電気通信連合（ITU）の ICT 開発指数をみると、タンザニアは下表のアフリカ主要 19 カ国の中では 17 番目となっている。



ICT 開発指数

国名	2016年 (指数)	2017年 (指数)	世界ランキング 2017年 (位)
モーリシャス	5.51	5.88	72
南アフリカ	4.91	4.96	92
チュニジア	4.70	4.82	99
モロッコ	4.57	4.77	100
エジプト	4.44	4.63	103
ガーナ	3.88	4.05	116
コートジボワール	2.84	3.14	131
ジンバブエ	2.85	2.92	136
ケニア	2.67	2.91	138
セネガル	2.48	2.66	142
ナイジェリア	2.44	2.60	143
ザンビア	2.19	2.54	146
カメルーン	2.14	2.38	149
モザンビーク	2.23	2.32	150
ウガンダ	1.90	2.19	152
ルワンダ	2.10	2.18	153
タンザニア	1.73	1.81	165
マダガスカル	1.70	1.68	169
エチオピア	1.42	1.65	170

(出所) 「ICT 開発指標」 (ITU)

ICTに関する主な支援施策

政策

タンザニア政府は「国家 ICT 政策 2016 (The National ICT Policy 2016、NICTP 2016)²」のもと ICT 分野での戦略策定を図っている。NICTP2016 は、2003 年に発表された NICTP2003 を改訂したもの。NICTP は国家開発目標の達成のために ICT を効果的に活用し、ICT の応用を通じて知識基盤社会に移行するための国家的枠組みとして位置付けられている。2003 年の策定以降、タンザニアの ICT 産業の発展を促し、幅広い社会経済活動を生み出している。雇用創出、生産性・生産効率の向上にもつながっており、政府によると国内総生産 (GDP) への ICT の貢献度は 2004 年の 1.5% から 2013 年の 2.4% に上昇した。さらに、通信 ICT 分野の GDP に占める割合は 2004 年の 17.4% から 2013 年には 22.8% まで増加した。

政府は新たなテクノロジーの台頭に対応するため、国家 ICT ブロードバンド基幹インフラの整備、地上アナログ放送からデジタルテレビ放送への移行、農村部への通信ネットワークの拡張、モバイルマネーを包括する金融政策の多様化などを図っている。政策目標の柱には、デジタル格差の解消と、通信コスト低減のための ICT インフラ整備の拡充を掲げている。教育分野における ICT 導入を検討する動きもみられる。政府は、教育省と職業訓練省を通じて、基礎教育のための情報通信技術 (ICT) 政策を策定し、教育分野での ICT 導入のロードマップ作成を進めている。

電子政府プロジェクト

政府は 2010 年、電子政府イニシアチブの調整、監督、促進を目的として電子政府庁 (eGovernment Agency) を設立した。タンザニア銀行間決済システム (Tanzania Interbank Settlement System ; TISS)、電子決済機関 (Electronic Clearing House ; ECH)、統合財務管理システム (Integrated Financial Management System ; IFMS)、小売支払いシステム (Retail Payment System ; RPS) で構成される全国支払いシステム (National Payment System ; NPS) など、多くの電子政府システムが展開された。現在までに、電子政府庁は以下のことを実施した。

- 公的機関内及び公的機関間の日常的な行政プロセスを容易にするため、政府 e オフィスシステム (Government e-Office System ; GeOS) の設計・開発・運用を開始した。現在、28 の公的機関が接続されており、そのシステムを使用している。
- 事務連絡を容易にするため、政府メーリングシステム (Government Mailing System ; GMS) を設計・開発・運用を開始した。これにより、大使館を含む合計 359 の公的機関が接続され、そのシステムを使用している。
- 政府収入の徴収の可視性と管理を改善するために、不正行為報告システム、議会オンライン情報システム、政府求人プロセスを促進する政府求人ポータル、政府 e 支払いゲートウェイ (Government e-Payment Gateway ; GePG) など、公的機関の事業運営を容易にするさまざまな電子政府システムの設計と開発を促進した。
- 政府全体のコミュニケーションを促進するため、安全で手頃な価格の政府コミュニケーションネットワーク (GovNeT) を確立。150 を超える公的機関が接続している。

² 「The National ICT Policy 2016」

<https://www.tcra.go.tz/images/documents/policies/NATIONAL ICT POLICY 2016 2.pdf>

- 政府のあらゆるモバイルサービスのワンストップセンターとして、政府モバイルプラットフォーム（mGOV）の開発・運用を開始した。計 117 の公的機関が 1,500 万件以上の業務処理にこのプラットフォームを使用している。
- 電子政府の実装を促すために公的機関が用いる電子政府の基準とガイドライン（e-Government Standards and Guidelines）の運用を開始した。さらに、電子政府イニシアチブの適切な取得と実装に関するガイダンスの提供と重複の低減にこの基準とガイドラインを使用している。
- バーチャル、ウェブサイト、アプリケーション、コロケーション、ドメイン登録及びホスティング用ホスティングサービスを提供する政府データセンターの運用を開始した。
- ICT システムレビュー、ICT セキュリティ評価、災害復旧計画の開発、ICT 戦略の開発、ICT 政策の開発、エンタープライズアーキテクチャの開発、ICT プロジェクトレビューの分野で、299 の公的機関と 2,947 の技術サポートサービスに助言サービスを提供した。
- ネットワーク管理分野で 240 機関に、政府郵送システム分野で 359 機関に、電子サービス分野で 76 機関に、ウェブサイト管理分野で 411 機関に電子政府の技術研修を行った。

インキュベーター、スタートアップ支援機関

<Sahara Ventures>

7つのアクセラレータプログラム提供の他、コワーキングスペースや投資家とのネットワークまで幅広い支援を提供。地元の大学や学術機関との協力のもと、若者の起業家を支援するスタートアップスクールも開催している。

ホームページ：<https://saharaventures.com/>

<Ndoto Hub>

若い女性を対象にビジネス開発とリーダーシップ支援を行う社会起業家向けイノベーションハブ。ビジネス開発プログラムやコワーキングスペースの提供のほか、メンタリングやコーチングなどの個人へのサポート、ネットワーク構築などを支援する。

ホームページ：<https://www.ndotohub.com/>

<MKUBWA Tanzania Virtual Business Incubator>

経済発展における農村女性が果たす役割を後押しすることを目的に、女性の零細起業家を支援するための包括的なサービスを提供する。バーチャルインキュベーターを組み合わせ、専門技術トレーニングやマーケティング支援、資金提供機関につなぐなどのサービスを提供。また参加者の個別のニーズに合わせて、製品設計や開発に関する技術支援を実施、個別のコーチングとメンタリング支援も合わせて行っている。

ホームページ：<https://tgt.or.tz/index.php/tgt-projects/tanzania-virtual-business-incubator-programme/>

イベント実施の情報

● アフリカイスラム金融サミット（African Islamic Finance Summit）

日時：2019年11月4日（月）～11月5日（火）

場所：ダルエスサラーム

内容：アフリカのイスラム銀行及び金融業界における最新トレンド、課題、機会を探る。

ホームページ：<http://www.alhudacibe.com/AIFS2019/>

ICT の活用事例の紹介

特定セクターにおける ICT の活用成功事例

企業名	分野	概要
M-AFYA	ヘルスケア	健康に関する基本情報や健康増進を図るための教育をオンデマンドで提供するアフリカ初のスワヒリ語 USSD アプリ。USSD 技術を用いているため、オフラインでも利用可能。サービスに AI を活用。ユーザーの医療情報の検索に基づいて医者や病院に接続も可能。 ホームページ： https://www.mobileafya.com/
AfyaData	ヘルスケア	スマートフォンを使用して感染症の発生を検知・報告できるようにするアプリ。ソコイネ農業大学の研究者らと南部アフリカ感染症サーベイランスセンター（SACIDS）との共同開発。 ホームページ： http://afyadata.sacids.org/
Math Rats	教育	子ども向けの算数アプリ。教育漫画（eBook）を通して、ストーリーの中で算数の問題の解き方を学ぶことができる。タンザニアのエデュテインメントスタートアップである Ubongo が開発。ダウンロード件数はすでに 1 万 6,000 件以上 ³ 。 ホームページ： https://www.ubongo.org/shows/ubongo-kids/

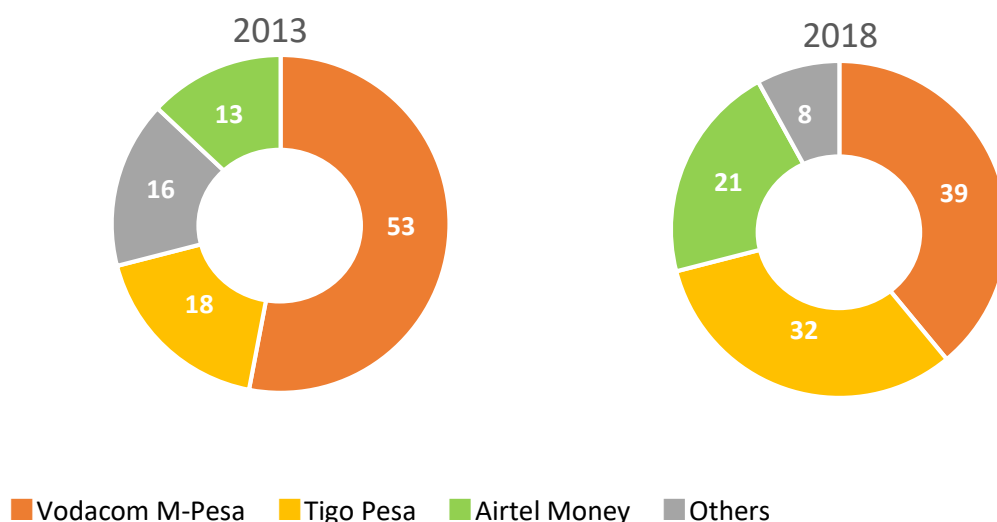
フィンテックの普及に関する動向

国内市場でビジネス展開する携帯電話事業者はいずれもモバイル金融サービス（MFS）を提供しており、2014 年に Tigo、Airtel、Zantel の 3 社が MFS プラットフォームの相互運用を開始した。2015 年には Vodacom がこの相互運用に加わった。Vodacom は東アフリカで広く普及している M-Pesa ブランドのもとで MFS を展開しており、ほぼすべての携帯電話加入者が M-Pesa のサービスを利用している。2018 年第 4 四半期時点での MFS 口座登録者件数をみると、Vodacom（M-Pesa）が 901 万件と最大のシェアを占め、次いで Tigo が 759 万件、Airtel が 485 万件となっている。

英調査会社 Asoko Insight による統計によると、モバイルマネーの事業者別市場シェアでは、2013 年は Vodaphone の M-psi が 53%と過半数を占めていたものの、2018 年には 39%まで減少。一方で、Tigo Pesa、Airtel Money は同期間内でそれぞれ 18%から 32%、13%から 21%までシェアを伸ばしている。

³ <https://www.ubongo.org/tanzanias-ubongo-launches-learning-app-for-kids/>

事業者別モバイルマネー市場シェア、2013年・2018年（単位：％）



（出所）Asoko Insight

市場の動向

主要プレーヤーの活動

欧米企業や日系企業の参入もみられるが、近年では中国企業が市場での存在感を増している。複数の報道によれば、中国通信機器大手ファーウェイは政府向けビジネスを積極的に展開するだけでなく、企業の社会的責任（CSR）活動や人材育成についても様々なプログラムを通じて積極的に取り組んでいる。例えば、大学生を対象としたインターンシップやIT技術習得のためのトレーニングの提供のほか、ICT就職フェアを開催し、ICT関連企業と大学生との間のジョブマッチングの機会を提供するなどしている。

国際機関

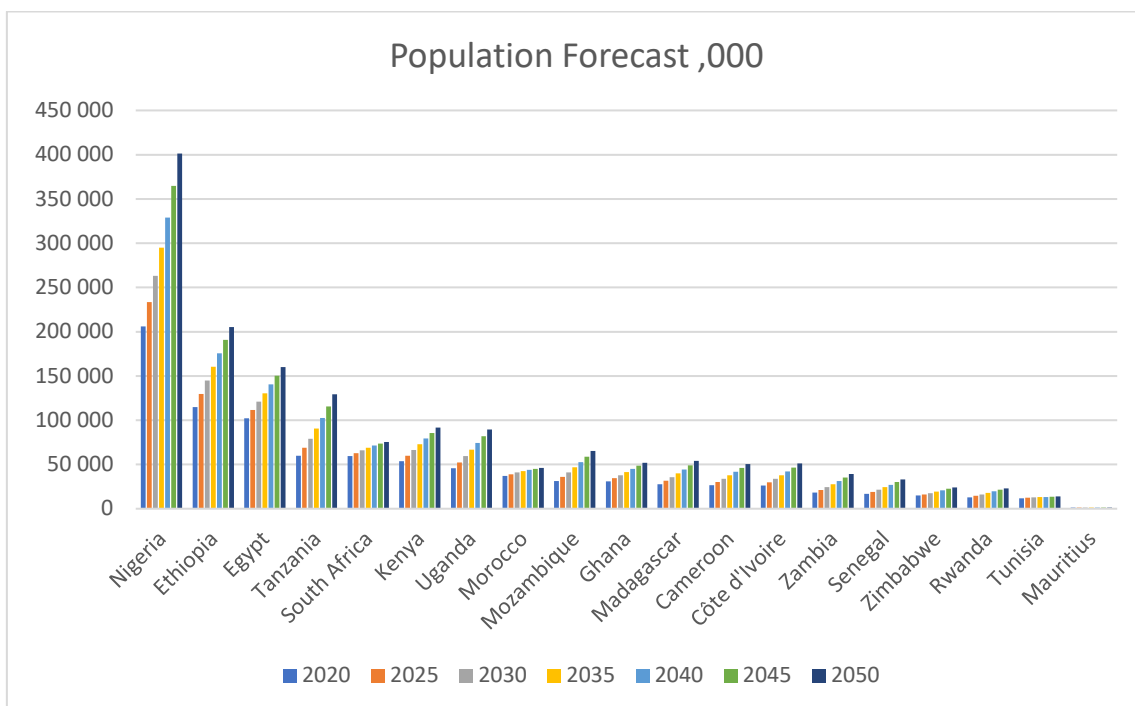
フィンランド政府は、タンザニア政府と協力してICT分野の開発のための二国間プロジェクトであるTANZICT（The Information Society and ICT Sector Development Project in Tanzania）を発足させ、多数のICT関連プロジェクトに資金供与を行っている。このプロジェクトの目的は、ICT政策の改定や関連するプロジェクトの実施によるタンザニアの情報社会の基盤強化であり、新たなイノベーション計画を策定することである。具体的なプロジェクトには、起業支援、女性起業家の育成、コミュニティ形成のためのネットワーキングイベント、ICT人材育成などが含まれる。そのほか、タンザニアに拠点を置く国連関係機関や各国の援助機関などがICT分野の開発に向けて支援を実施している。

主要産業におけるICT活用の状況

タンザニアの主要産業のひとつである農業分野で活動するNatural Extracts Industriesは、2011年に設立された中小企業でありバニラの生産販売を手掛けている。植栽から、栽培、受粉、収穫、販売までの一連の工程の効率化に努めている。その過程で米国のソフトウェアサービス企業であるSourceTraceのICT生産プラットフォームシステムを導入し、農場か

ら生産工場までのすべての工程を可視化できるようにした。専用アプリケーションを搭載したタブレットを主要農家に配布するなどしてデータを収集し、リアルタイムでの工程フロー管理を実現させている。

人口見通し

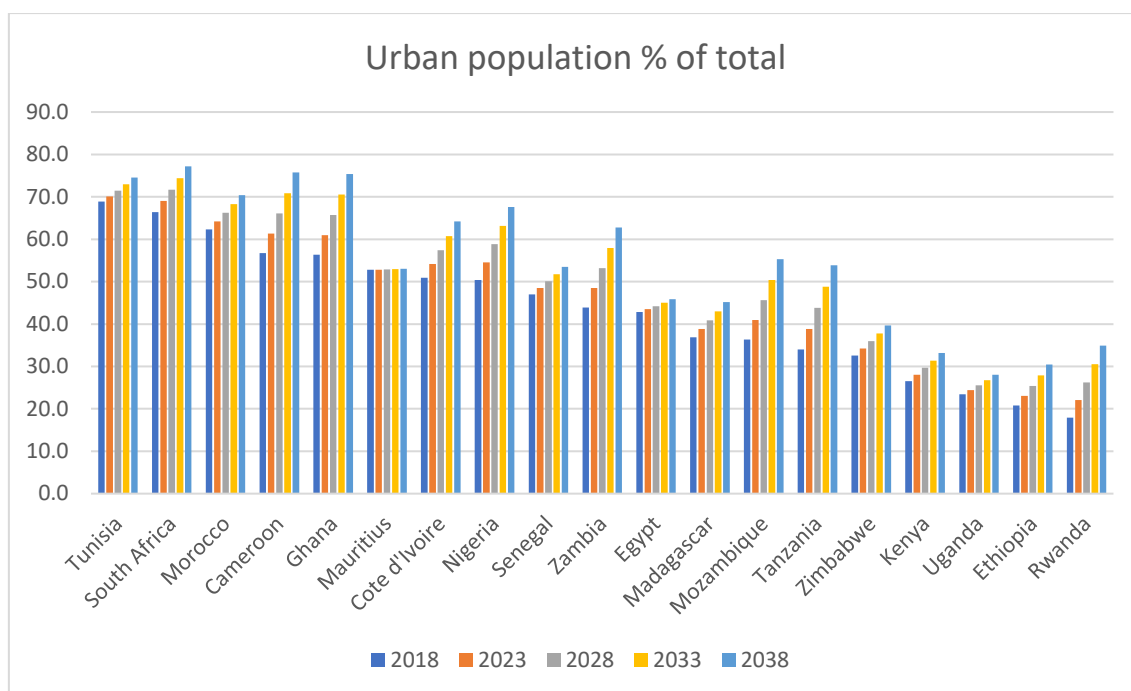


人口見通しの推移（単位：1,000人）

国名	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
ナイジェリア	206,140	233,343	262,977	294,986	329,067	364,712	401,315
エチオピア	114,964	129,749	144,944	160,231	175,466	190,611	205,411
エジプト	102,334	111,728	120,832	130,340	140,350	150,355	159,957
タンザニア	59,734	68,934	79,163	90,416	102,587	115,596	129,387
南アフリカ	59,309	62,803	65,956	68,819	71,375	73,620	75,518
ケニア	53,771	59,981	66,450	73,026	79,470	85,669	91,575
ウガンダ	45,741	52,294	59,438	66,889	74,455	82,013	89,447
モロッコ	36,911	39,010	40,887	42,541	43,973	45,182	46,165
モザンビーク	31,255	35,985	41,185	46,786	52,729	58,928	65,313
ガーナ	31,073	34,409	37,833	41,332	44,883	48,461	52,016
マダガスカル	27,691	31,510	35,622	39,949	44,471	49,175	54,048
カメルーン	26,546	30,032	33,766	37,722	41,873	46,172	50,573
コートジボワール	26,378	29,888	33,713	37,783	42,083	46,589	51,264
ザンビア	18,384	21,197	24,326	27,722	31,338	35,149	39,121
セネガル	16,744	19,062	21,551	24,228	27,088	30,088	33,187
ジンバブエ	14,863	16,110	17,596	19,212	20,864	22,465	23,948
ルワンダ	12,952	14,577	16,234	17,922	19,634	21,357	23,048
チュニジア	11,819	12,347	12,756	13,078	13,353	13,598	13,797
モーリシャス	1,272	1,277	1,274	1,264	1,245	1,218	1,186

（出所）国連人口予測（中位推計）

都市人口

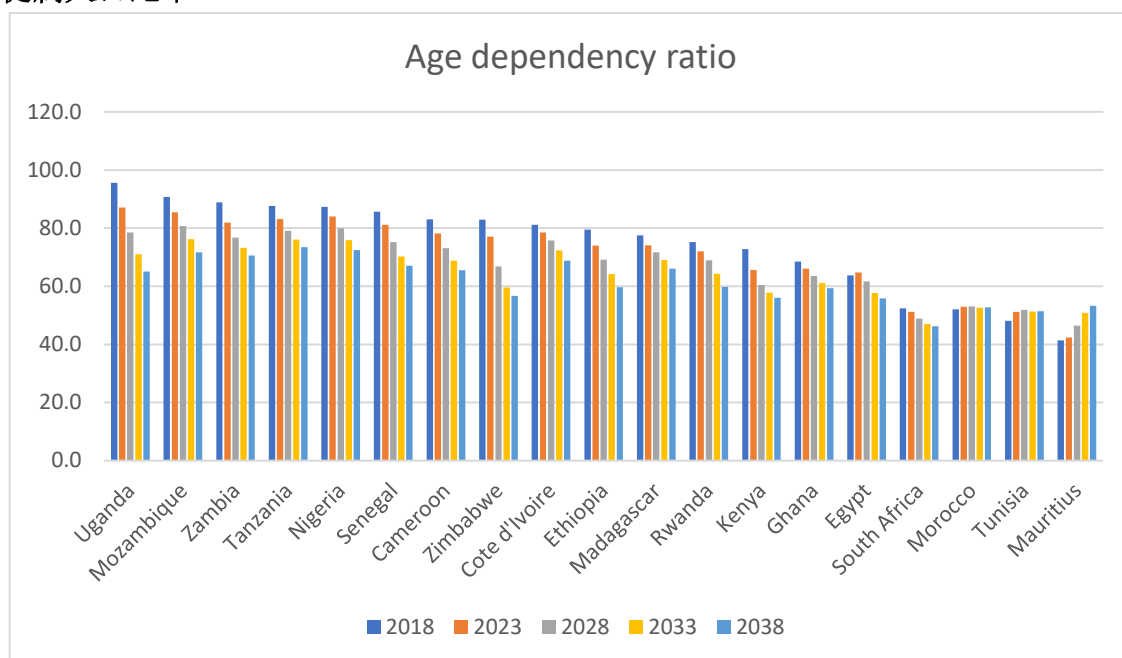


都市人口比率の長期予測（単位：％）

国名	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年
チュニジア	68.9	70.1	71.5	73.0	74.6
南アフリカ	66.4	69.0	71.7	74.4	77.2
モロッコ	62.3	64.2	66.2	68.3	70.4
カメルーン	56.7	61.3	66.1	70.9	75.7
ガーナ	56.3	61.0	65.7	70.5	75.4
モーリシャス	52.8	52.8	52.8	52.9	53.1
コートジボワール	51.0	54.1	57.4	60.8	64.2
ナイジェリア	50.4	54.6	58.8	63.2	67.6
セネガル	47.0	48.5	50.1	51.7	53.5
ザンビア	43.9	48.5	53.2	58.0	62.8
エジプト	42.8	43.5	44.2	45.0	45.9
マダガスカル	36.9	38.8	40.9	43.0	45.2
モザンビーク	36.4	40.9	45.6	50.4	55.3
タンザニア	34.0	38.9	43.8	48.8	53.9
ジンバブエ	32.6	34.2	36.0	37.8	39.6
ケニア	26.5	28.1	29.7	31.4	33.1
ウガンダ	23.4	24.4	25.6	26.8	28.1
エチオピア	20.8	23.0	25.4	27.9	30.4
ルワンダ	17.9	22.0	26.2	30.5	34.9

（出所）オックスフォード・エコノミクス

従属人口比率



従属人口比率 (注) の推移 (単位：%)

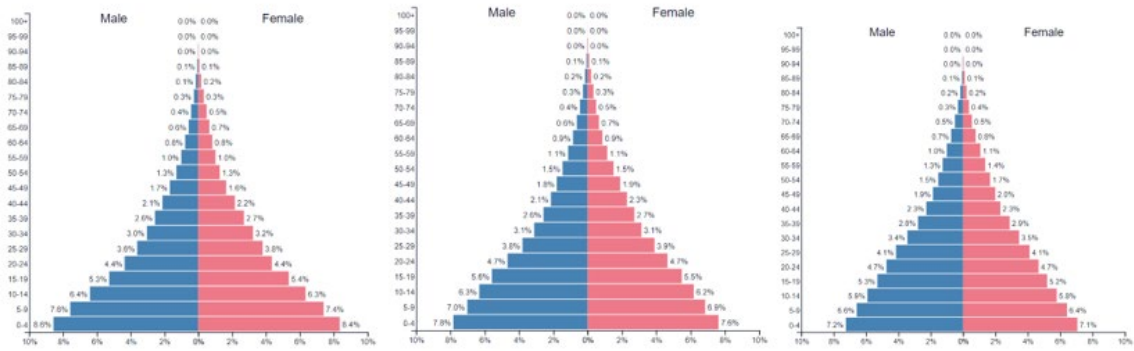
国名	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年
ウガンダ	95.6	87.1	78.4	71.0	65.0
モザンビーク	90.7	85.5	80.7	76.2	71.7
ザンビア	88.8	81.9	76.7	73.2	70.5
タンザニア	87.6	83.1	79.1	76.1	73.5
ナイジェリア	87.3	84.1	79.9	75.8	72.4
セネガル	85.7	81.2	75.2	70.2	67.0
カメルーン	83.0	78.2	73.1	68.9	65.5
ジンバブエ	82.9	77.0	66.8	59.6	56.7
コートジボワール	81.1	78.5	75.8	72.3	68.8
エチオピア	79.5	74.0	69.1	64.2	59.6
マダガスカル	77.5	74.1	71.6	69.0	66.0
ルワンダ	75.2	72.0	68.9	64.3	59.8
ケニア	72.8	65.6	60.4	57.8	56.1
ガーナ	68.5	66.1	63.5	61.2	59.3
エジプト	63.8	64.7	61.7	57.7	55.9
南アフリカ	52.4	51.2	48.8	47.0	46.2
モロッコ	52.1	53.0	53.1	52.6	52.7
チュニジア	48.2	51.1	51.8	51.3	51.4
モーリシャス	41.4	42.4	46.5	50.9	53.3

(注) 従属人口比率：働き手である生産年齢人口（15歳から64歳）100人が、働き手でない年少者（0歳から14歳）と高齢者（65歳以上）を何人支えているかを示す比率。（年少人口＋老年人口）÷生産年齢人口×100

(出所) オックスフォード・エコノミクス

年齢別人口（左から順に 2019 年、2029 年、2039 年）

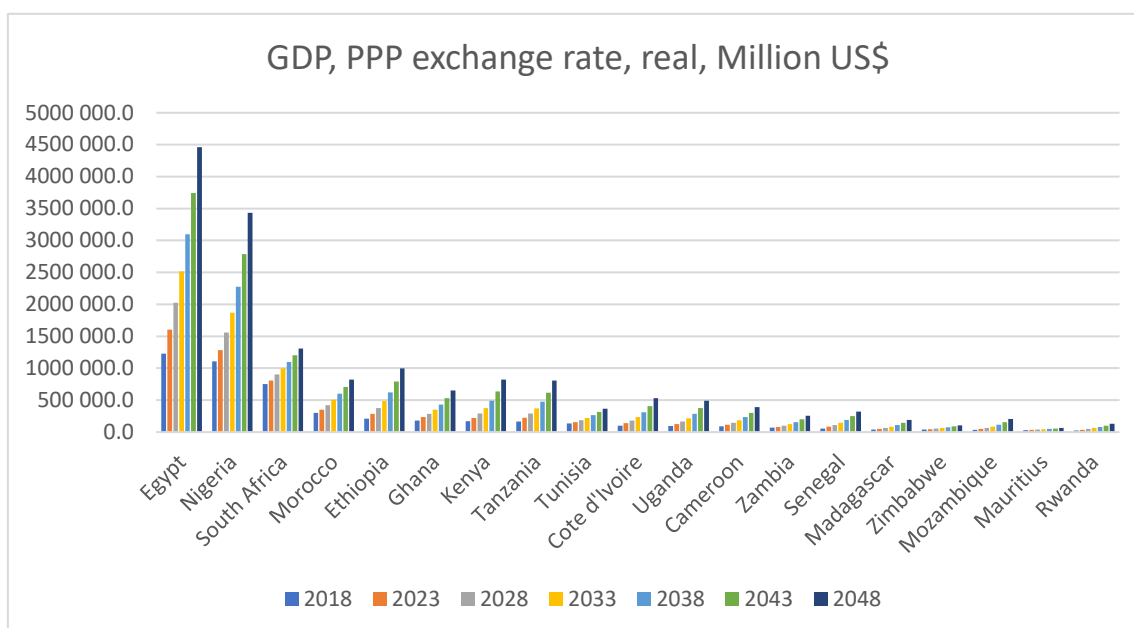
Tanzania, 2019, 2029, 2039



<https://www.populationpyramid.net/>

(出所) オックスフォード・エコノミクス

GDP 長期予測

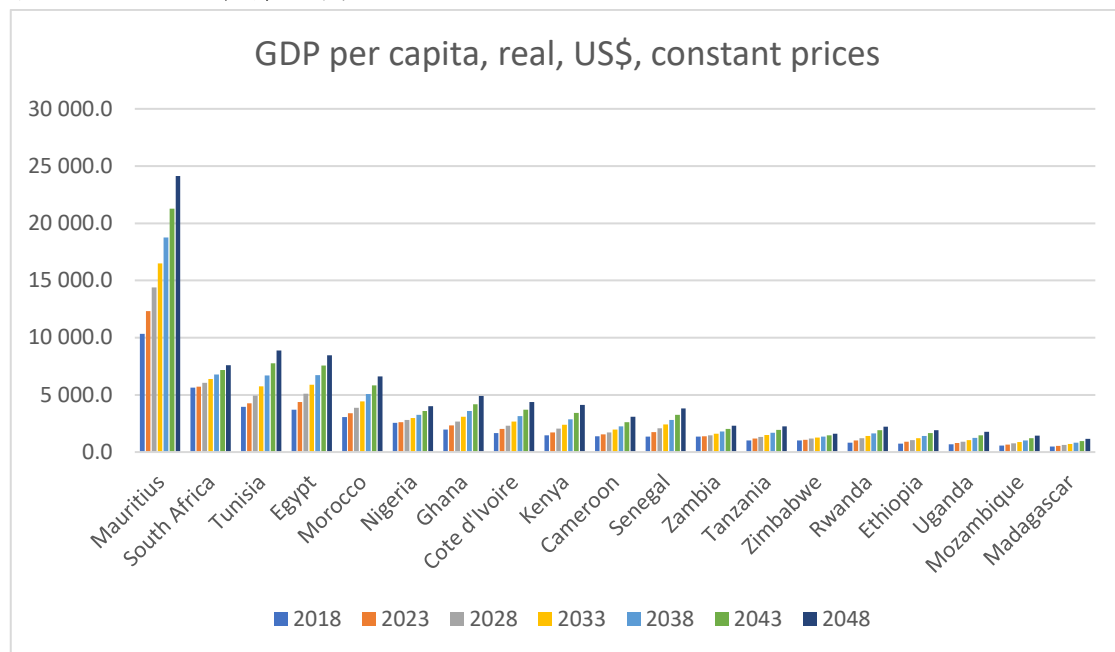


GDP 名目値の長期予測（単位：100 万ドル）

国名	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年
エジプト	1,229,060	1,601,770	2,027,200	2,515,650	3,096,490	3,745,020	4,463,450
ナイジェリア	1,109,150	1,285,420	1,557,450	1,870,620	2,273,820	2,786,850	3,431,060
南アフリカ	749,467	807,861	901,702	996,871	1,097,940	1,201,433	1,306,891
モロッコ	298,354	352,279	423,229	504,857	600,492	707,560	822,726
エチオピア	208,434	286,915	378,297	488,263	623,661	791,078	994,897
ガーナ	182,078	233,506	285,563	348,957	429,139	529,263	653,568
ケニア	168,945	221,444	291,223	377,394	490,072	635,583	820,850
タンザニア	167,436	223,915	288,627	371,274	477,186	618,587	804,949
チュニジア	137,002	155,800	186,386	222,905	265,866	314,371	365,618
コートジボワール	101,563	140,661	182,283	237,117	310,243	405,966	531,386
ウガンダ	93,163	124,804	165,332	216,636	284,634	374,840	492,318
カメルーン	90,694	113,985	144,444	183,222	234,341	301,403	389,101
ザンビア	69,447	81,073	99,983	125,084	157,379	199,613	254,518
セネガル	56,830	83,164	111,789	146,263	191,065	248,217	321,251
マダガスカル	40,684	52,246	66,681	85,611	111,111	145,241	190,596
ジンバブエ	38,772	45,572	55,681	65,053	76,066	89,112	105,227
モザンビーク	37,184	49,218	66,614	87,244	114,921	152,960	204,806
モーリシャス	28,479	34,197	39,978	45,509	51,174	56,898	62,937
ルワンダ	26,020	36,607	48,832	62,697	79,803	101,375	128,282

（出所）オックスフォード・エコノミクス

1人あたり GDP 長期予測



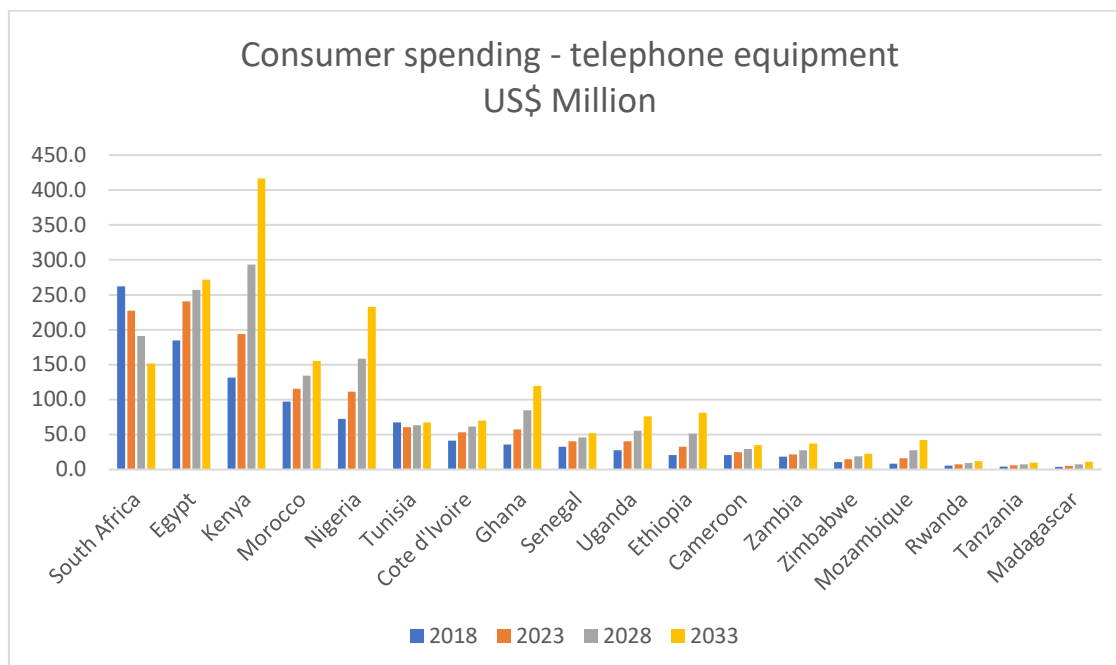
1人あたり GDP 長期予測 (単位：ドル)

国名	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年
モーリシャス	10,325	12,321	14,400	16,485	18,766	21,269	24,119
南アフリカ	5,632	5,710	6,051	6,397	6,778	7,176	7,597
チュニジア	3,944	4,274	4,928	5,731	6,683	7,752	8,873
エジプト	3,693	4,386	5,114	5,877	6,714	7,564	8,452
モロッコ	3,045	3,392	3,875	4,430	5,085	5,817	6,606
ナイジェリア	2,549	2,604	2,796	2,988	3,249	3,584	4,000
ガーナ	1,963	2,327	2,675	3,083	3,582	4,182	4,899
コートジボワール	1,648	2,012	2,308	2,672	3,132	3,694	4,384
ケニア	1,470	1,723	2,040	2,399	2,852	3,418	4,117
カメルーン	1,385	1,535	1,726	1,955	2,247	2,614	3,074
セネガル	1,361	1,744	2,068	2,402	2,801	3,268	3,824
ザンビア	1,361	1,376	1,476	1,616	1,793	2,022	2,310
タンザニア	1,025	1,185	1,328	1,492	1,686	1,935	2,244
ジンバブエ	1,009	1,067	1,182	1,260	1,351	1,462	1,606
ルワンダ	821	1,021	1,219	1,413	1,637	1,906	2,228
エチオピア	735	893	1,050	1,221	1,419	1,652	1,922
ウガンダ	678	781	909	1,054	1,239	1,476	1,771
モザンビーク	556	639	754	866	1,010	1,199	1,444
マダガスカル	488	550	620	708	823	972	1,159

(出所) オックスフォード・エコノミクス

消費支出

電話機器への消費支出

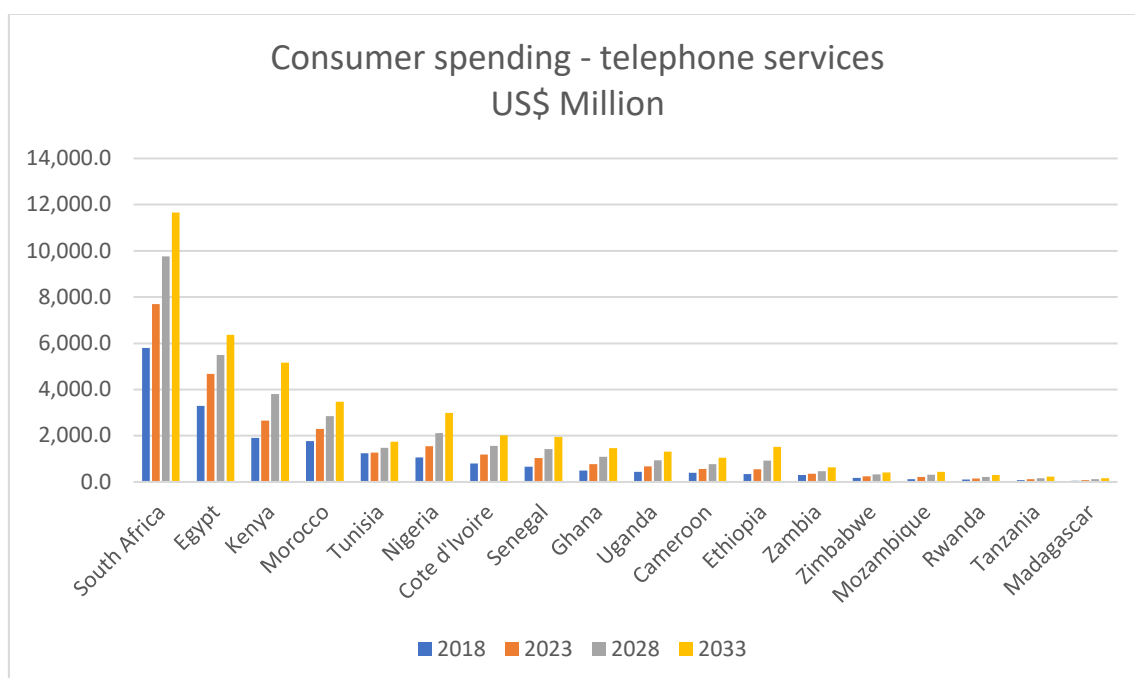


電話機器への消費支出予測（単位：100万ドル）

国名	2018年	2023年	2028年	2033年
南アフリカ	262.3	227.2	191.0	151.8
エジプト	184.7	240.5	257.3	271.7
ケニア	131.8	194.1	293.3	416.5
モロッコ	97.3	115.3	134.2	155.2
ナイジェリア	72.5	111.5	158.5	232.7
チュニジア	67.6	60.5	63.4	67.3
コートジボワール	41.5	53.3	61.6	70.1
ガーナ	35.7	57.5	84.7	119.5
セネガル	32.6	40.4	46.0	51.8
ウガンダ	27.7	40.4	55.4	76.3
エチオピア	20.7	32.6	51.5	81.1
カメルーン	20.5	25.0	29.5	34.8
ザンビア	18.3	21.4	27.5	37.2
ジンバブエ	10.6	14.7	18.9	22.7
モザンビーク	8.5	15.9	27.4	42.1
ルワンダ	5.5	7.4	9.5	12.0
タンザニア	4.4	5.9	7.5	9.7
マダガスカル	3.5	5.2	7.5	11.0

(出所) オックスフォード・エコノミクス

電話サービスへの支出



電話サービスへの支出予測（単位：100万ドル）

国名	2018年	2023年	2028年	2033年
南アフリカ	5,794.7	7,704.2	9,761.5	11,660.7
エジプト	3,285.9	4,680.9	5,497.5	6,365.6
ケニア	1,902.3	2,659.9	3,805.2	5,157.5
モロッコ	1,769.0	2,288.0	2,843.2	3,469.2
チュニジア	1,248.8	1,269.0	1,481.8	1,734.2
ナイジェリア	1,055.9	1,548.8	2,116.6	2,992.1
コートジボワール	795.2	1,189.4	1,562.3	2,012.3
セネガル	664.3	1,027.9	1,427.8	1,952.7
ガーナ	500.3	767.1	1,083.7	1,468.7
ウガンダ	441.9	670.2	941.5	1,311.6
カメルーン	396.6	562.2	767.5	1,046.4
エチオピア	334.5	555.1	923.6	1,523.7
ザンビア	295.3	351.1	460.1	631.0
ジンバブエ	175.1	248.9	327.9	405.6
モザンビーク	126.0	211.4	319.2	443.2
ルワンダ	101.6	153.4	220.5	306.5
タンザニア	79.8	115.5	158.8	223.7
マダガスカル	52.7	77.0	113.1	167.9

(出所) オックスフォード・エコノミクス